

平成21年10月期 第2四半期決算短信

平成21年6月12日

上場取引所 大

上場会社名 小林産業株式会社

コード番号 8077 URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井口 和郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括部長 (氏名) 松井 直樹

四半期報告書提出予定日 平成21年6月15日

配当支払開始予定日

TEL 06-6535-3690

平成21年7月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第2四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第2四半期	9,223	—	312	—	377	—	△694	—
20年10月期第2四半期	12,792	5.3	546	4.8	443	△38.2	191	△48.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第2四半期	△24.92	—
20年10月期第2四半期	6.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第2四半期	17,176	7,209	41.6	256.42
20年10月期	20,798	8,045	38.4	286.53

(参考) 自己資本 21年10月期第2四半期 7,148百万円 20年10月期 7,988百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年10月期	—	2.50	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	△30.9	350	△71.5	480	△55.8	△540	—	△19.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[[注] 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[[注] 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第2四半期 28,007,448株 20年10月期 28,007,448株

② 期末自己株式数 21年10月期第2四半期 130,001株 20年10月期 128,782株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年10月期第2四半期 27,878,016株 20年10月期第2四半期 27,879,913株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日～平成21年4月30日）におけるわが国経済は、アメリカにおける金融不安が世界的に拡大したことにより、株価の下落、為替の変動が進行し、さらに実体経済にまで大きく波及し、景気は急激に悪化いたしました。また、当社の関連いたします建設業界におきましては、依然として引き続いております公共工事の縮減と、国内経済情勢の悪化によって民間設備投資が大きく減少したことにより、大変厳しい状況となりました。

当企業集団は、前連結会計年度において原材料価格の高騰による価格転嫁を徹底してまいりましたが、当連結会計年度に入ってから状況が一変し、景気の先行き不透明感からくる商品の買い控えに対し、ネジ製造メーカーは大幅な減産を余儀なくされましたが、商品需要の減少はそれを凌ぐ勢いがあり、急速に厳しい経営環境となりました。当企業集団といたしましては、市場動向の変化に対する早急な対応策として、顧客第一主義によるサービスの拡充、新規顧客の開拓や既存顧客との関係強化を通じた需要の深耕、価格動向に即応すべく商品在庫圧縮の敢行などを急務とする方針を掲げ、全社で取り組んでまいりましたが、業績の落ち込みをカバーすることができず、大変厳しい結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,223百万円、営業利益は312百万円、経常利益は377百万円となりました。主な要因は営業外収益のデリバティブ取引による時価評価が上がったことによるものであります。当四半期純損失は、特別損失の減損損失976百万円の計上により694百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況について

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,313百万円減少し10,718百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金561百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金が2,348百万円減少およびたな卸資産が494百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,308百万円減少し6,457百万円となりました。この主な要因は、減損処理により土地が964百万円減少および投資有価証券が308百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて2,579百万円減少し7,609百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,980百万円減少、短期借入金100百万円減少および未払法人税等が207百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて206百万円減少し2,357百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が127百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて836百万円減少し7,209百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が792百万円減少およびその他有価証券評価差額金が68百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入632百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る収入125百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出197百万円となったこと等により、前連結会計年度末と比べ561百万円増加し、2,917百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、632百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少額2,367百万円およびたな卸資産の減少494百万円に対し、仕入債務の減少額1,981百万円、および法人税等の支払額289百万円の支出によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、125百万円となりました。主な要因は、関係会社の整理による収入138百万円に対し、有形固定資産の取得による支出16百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、197百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出100百万円および配当金の支払額97百万円の支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、国内外の景気低迷は好材料が乏しいなか、大変厳しい経済情勢がしばらく続くものと思われま。また、建設業界におきましても、民間設備投資の見直し等が見込まれることから、少ない需要のなかで業界内の価格競争は激しさを増し、今後も厳しい状況が続くものと思われま。

以上の状況により当社は、平成21年10月期の業績予想を修正（平成21年5月29日公表）いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分し算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより当第2四半期連結累計期間では、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ19百万円減少しており、税金等調整前四半期純損失が19百万円増加しております。

(4) 追加情報

当社は、従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成21年1月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。なお、当第2四半期連結会計期間末における役員退職慰労引当金相当額57,610千円を長期未払金に計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917,245	2,356,201
受取手形及び売掛金	5,901,230	8,250,220
商品	1,631,867	2,126,569
その他	295,336	333,281
貸倒引当金	△26,831	△33,962
流動資産合計	10,718,848	13,032,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,000,770	1,035,447
機械装置及び運搬具（純額）	11,813	13,123
土地	2,648,302	3,610,716
その他（純額）	26,671	25,085
有形固定資産合計	3,687,558	4,684,373
無形固定資産	30,936	33,899
投資その他の資産		
投資有価証券	2,652,747	2,961,248
破産更生債権等	94,717	114,540
繰延税金資産	2,348	—
その他	163,779	166,392
貸倒引当金	△174,632	△194,455
投資その他の資産合計	2,738,960	3,047,725
固定資産合計	6,457,454	7,765,999
資産合計	17,176,302	20,798,310

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,527,935	6,508,902
短期借入金	2,600,000	2,700,000
賞与引当金	112,268	171,136
その他	369,615	808,963
流動負債合計	7,609,819	10,189,002
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
繰延税金負債	540,012	667,952
退職給付引当金	237,362	249,677
役員退職慰労引当金	—	120,630
長期末払金	57,610	—
その他	22,301	25,462
固定負債合計	2,357,287	2,563,722
負債合計	9,967,107	12,752,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	1,968,668	2,761,083
自己株式	△24,350	△24,113
株主資本合計	6,384,800	7,177,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	775,193	844,187
繰延ヘッジ損益	△159	△22,285
為替換算調整勘定	△11,488	△11,180
評価・換算差額等合計	763,544	810,721
少数株主持分	60,850	57,411
純資産合計	7,209,195	8,045,585
負債純資産合計	17,176,302	20,798,310

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
売上高	9,223,927
売上原価	7,178,482
売上総利益	2,045,444
販売費及び一般管理費	1,733,141
営業利益	312,303
営業外収益	
受取利息	218
受取配当金	52,108
受取賃貸料	16,024
デリバティブ評価益	60,590
助成金収入	8,001
その他	12,518
営業外収益合計	149,460
営業外費用	
支払利息	33,851
為替差損	28,951
その他	21,601
営業外費用合計	84,404
経常利益	377,360
特別利益	
ゴルフ会員権売却益	1,770
役員退職慰労引当金戻入額	10,830
特別利益合計	12,600
特別損失	
投資有価証券評価損	48,840
減損損失	976,841
特別損失合計	1,025,682
税金等調整前四半期純損失(△)	△635,721
法人税、住民税及び事業税	84,428
法人税等調整額	△29,229
法人税等合計	55,199
少数株主利益	3,917
四半期純損失(△)	△694,839

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	4,257,786
売上原価	3,360,365
売上総利益	897,421
販売費及び一般管理費	811,390
営業利益	86,031
営業外収益	
受取利息	192
受取配当金	48,171
受取賃貸料	4,586
デリバティブ評価益	169,742
その他	10,205
営業外収益合計	232,897
営業外費用	
支払利息	16,243
為替差損	4,335
その他	11,244
営業外費用合計	31,823
経常利益	287,105
特別利益	
ゴルフ会員権売却益	150
特別利益合計	150
特別損失	
減損損失	976,841
特別損失合計	976,841
税金等調整前四半期純損失(△)	△689,586
法人税、住民税及び事業税	81,507
法人税等調整額	△63,534
法人税等合計	17,973
少数株主利益	531
四半期純損失(△)	△708,090

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△635,721
減価償却費	39,511
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,314
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△63,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,953
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,868
受取利息及び受取配当金	△52,326
支払利息	33,851
持分法による投資損益(△は益)	4,936
減損損失	976,841
投資有価証券評価損益(△は益)	48,840
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△1,770
売上債権の増減額(△は増加)	2,367,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	494,702
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△33,535
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,981,124
デリバティブ評価損益(△は益)	△60,590
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△113,515
預り保証金の増減額(△は減少)	1,000
負ののれん償却額	△4,160
小計	900,487
利息及び配当金の受取額	52,303
利息の支払額	△31,141
法人税等の支払額	△289,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△608
有形固定資産の取得による支出	△16,370
長期前払費用の取得による支出	△350
関係会社の整理による収入	138,386
ゴルフ会員権の売却による収入	2,800
投資その他の資産の増減額(△は増加)	1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△100,000
自己株式の取得による支出	△237
配当金の支払額	△97,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	561,043
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,917,245

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

②所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

③海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

減損損失

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途 物流倉庫

種類 建物及び構築物、土地

場所 大阪市東淀川区

減損損失を認識した資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失976,841千円を特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物12,097千円、土地964,744千円であります。回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。

「参考」

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

科 目	前年同四半期 (平成20年10月期第2期)	
	金額(千円)	構成比(%)
I 売上高	12,792,513	100.0
II 売上原価	10,238,626	80.0
売上総利益	2,553,887	20.0
III 販売費及び一般管理費	2,007,161	15.7
営業利益	546,725	4.3
IV 営業外収益		
1. 受取利息	650	
2. 受取配当金	47,026	
3. その他	52,349	
営業外収益合計	100,026	0.8
V 営業外費用		
1. 支払利息	37,821	
2. その他	165,076	
営業外費用合計	202,898	1.6
経常利益	443,853	3.5
VI 特別利益	7,257	0.1
VII 特別損失	134,591	1.1
税金等調整前中間純利益	316,519	2.5
税金費用	117,490	0.9
少数株主利益	7,780	0.1
中間純利益	191,248	1.5

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	前年同四半期 (平成20年10月期第2四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	316,519
減価償却費	42,244
引当金の増加額	26,167
受取利息及び受取配当金	△47,676
支払利息	37,821
売上債権の増加額	△439,613
たな卸資産の増加額	△135,682
仕入債務の増加額	1,024,690
通貨スワップ等評価損	139,685
その他	△9,022
小計	955,133
利息及び配当金の受取額	47,654
利息の支払額	△36,577
法人税等の支払額	△127,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	838,362
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,000
投資有価証券の売却による収入	17,344
投資有価証券の取得による支出	△13,707
その他	11,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,905
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△100,000
配当金の支払額	△97,583
その他	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,101
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額	△12,875
IV 現金及び現金同等物の増加額	622,480
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,898,728
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,521,208